

令和 4 年 度
(2022年度)

平塚市公営企業決算審査意見書

平塚市監査委員

5平監第44号
令和5年(2023年)7月28日

平塚市
市長 落合 克宏 様

平塚市監査委員	市 川 喜久江
同	城 田 孝 子
同	山 原 栄 一
同	秋 澤 雅 久

令和4年度平塚市公営企業決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度平塚市病院事業決算及び平塚市下水道事業決算の審査を平塚市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続	1
【平塚市病院事業】	
第4 病院事業決算の審査結果	5
1 決算諸表について	5
2 経営状況について	5
(1) 経営成績について	5
(2) 財政状態について	15
(3) 資金状況について	20
第5 総括意見	22
1 令和4年度の主な取り組み	22
2 事業の損益状況	22
3 財政状況	22
4 まとめ	23
参考資料	
・比較損益計算書（別表1）	24
・比較貸借対照表（別表2）	26
・経営財務比較分析表（別表3）	28
1 財務健全性の分析	28
2 収益性の分析	30
3 生産性の分析	32
・将来構想「平塚市民病院 FutureVision2017-2025(改訂版)」について（別表4）	33

【平塚市下水道事業】

第6 下水道事業決算の審査結果	37
1 決算諸表について	37
2 経営状況について	37
(1) 経営成績について	37
(2) 財政状態について	47
(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について	52
(4) 資金状況について	54
第7 総括意見	56
1 令和4年度の主な取り組み	56
2 事業の損益状況	56
3 財政状況	56
4 まとめ	57

参考資料

・比較損益計算書（別表1）	58
・比較貸借対照表（別表2）	60
・経営財務比較分析表（別表3）	62
1 財務健全性の分析	62
2 収益性の分析	62
3 老朽化の状況	62

(注)

- 文中及び表中の金額は、円単位又は百万円単位であり、百万円単位のもの、原則として百万円未満を四捨五入とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「-」と表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの
 - 「△」・・・マイナス
 - 「P」・・・ポイント

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

- 1 令和 4 年度平塚市病院事業決算
- 2 令和 4 年度平塚市下水道事業決算

第 2 審査の期間

病院事業決算 令和 5 年 6 月 14 日から同年 7 月 28 日まで

下水道事業決算 令和 5 年 6 月 14 日から同年 7 月 28 日まで

第 3 審査の手続

審査にあたっては、地方公営企業法第 3 条による経営の基本原則の趣旨に留意するとともに、決算報告書及びその他の財務諸表が同法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成され、かつ、これらの決算諸表が当該事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確かめ、通常実施している現金出納検査等の結果を参考に審査を実施した。

平塚市病院事業

第4 病院事業決算の審査結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、病院事業の令和5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した令和4年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

令和4年度の病院事業は、29科の診療科、感染症病床6床を含む416床の病床数により運営され、年間延べ患者数は入院で111,755人、外来で184,102人となっている。

(ア) 入院患者実績について

当年度の入院患者実績は、表1のとおりであり、前年度と比較して1,068人(1.0%)増加しており、一般病床の病床利用率は74.7%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。表2の一日平均患者数は306.2人で、前年度と比較して2.9人増加している。

(イ) 外来患者実績について

当年度の外来患者実績は、表1のとおりであり、前年度と比較して5,300人(3.0%)増加しており、表2の一日平均患者数は757.6人で、前年度と比較して18.7人増加している。

表1 業務実績前年度比較表

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	前年度比(%)
延 患 者 数	295,857	289,489	6,368	102.2
入 院	111,755	110,687	1,068	101.0
外 来	184,102	178,802	5,300	103.0
病床利用率(%)	74.7	74.0	0.7P	-

(注1) 病床利用率 = 年延入院患者数 ÷ 年延稼働病床数 × 100

(注2) 病床数は一般病床410床

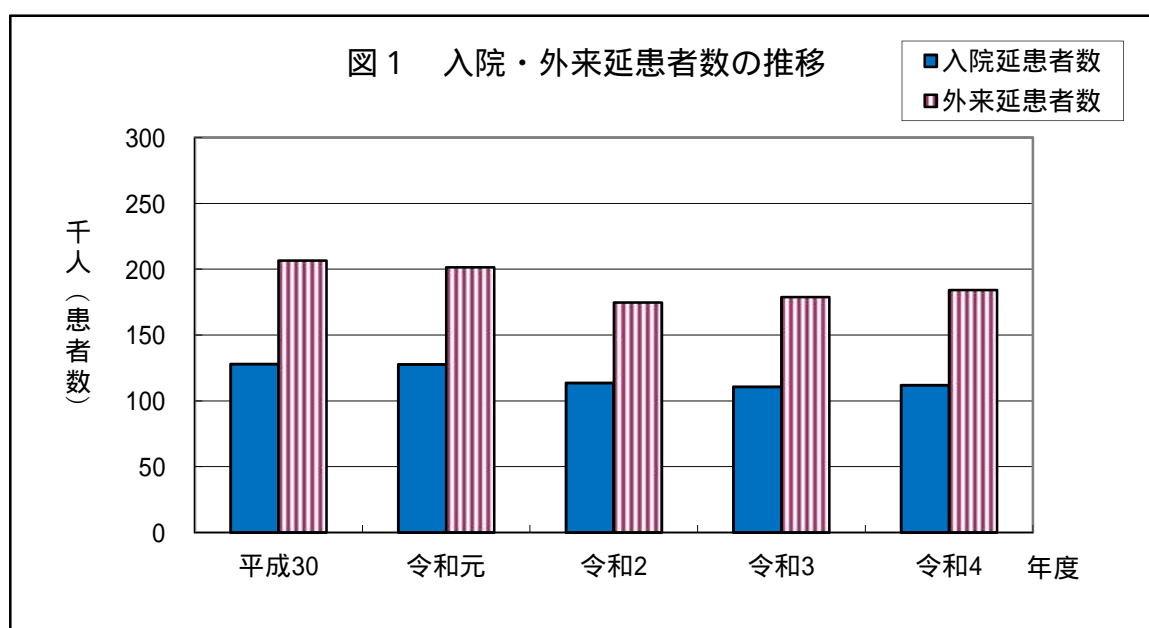
表2 一日平均患者数の推移

(単位：人)

区	分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
入院患者 <u>年延入院患者数</u> <u>診療実日数</u>	病院事業	(365)	306.2	(365)	303.3	(365)	311.1
	一般病床	306.2		303.3		311.1	
	前年度比較	2.9			7.8		
	前年度比(%)	101.0			97.5		
外来患者 <u>年延外来患者数</u> <u>診療実日数</u>	病院事業	(243)	757.6	(242)	738.9	(243)	718.7
	前年度比較	18.7			20.2		
	前年度比(%)	102.5			102.8		

(注) () は各年度の診療実日数

なお、図1は過去5年間の入院・外来延患者数の推移を表したものである。



イ 損益状況について

当年度の収益及び費用の状況は、表3(詳細は別表1比較損益計算書)のとおりであり、総収益は160億110万余円、総費用は154億1,019万余円で、差引き5億9,090万余円の純利益となっている。

また、病院経営の指標となる医業収支比率は88.5%で、前年度と比較して2.1ポイント上昇している。

表3 経営成績前年度比較表 (単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	前年度比(%)
収 益	医業収益 a	12,640,573,598	12,006,777,953	633,795,645	105.3
	医業外収益 b	3,161,575,103	5,139,328,256	1,977,753,153	61.5
	特別利益 c	198,952,390	181,639,510	17,312,880	109.5
総収益 a+b+c=d		16,001,101,091	17,327,745,719	1,326,644,628	92.3
費 用	医業費用 e	14,287,289,131	13,891,225,613	396,063,518	102.9
	医業外費用 f	659,323,212	639,577,727	19,745,485	103.1
	特別損失 g	463,583,040	407,795,721	55,787,319	113.7
総費用 e+f+g=h		15,410,195,383	14,938,599,061	471,596,322	103.2
純利益(純損失) d-h		590,905,708	2,389,146,658	1,798,240,950	24.7
医業収支比率 a/e (%)		88.5	86.4	2.1P	-

損益の前年度比較の状況は表 4 のとおりであり、医業損益では、損失が前年度と比較して 2 億 3,773 万余円(12.6%)減少し、16 億 4,671 万余円となっている。

医業外損益では、利益が前年度と比較して 19 億 9,749 万余円(44.4%)減少し、25 億 225 万余円となっている。

この結果、経常損益は利益が前年度と比較して 17 億 5,976 万余円減少し、8 億 5,553 万余円となっている。

特別損益では、前年度は損失が 2 億 2,615 万余円に対し、当年度は損失が 2 億 6,463 万余円となっている。

以上の結果、当期純利益は前年度と比較して 17 億 9,824 万余円減少し、5 億 9,090 万余円となっている。

表 4 損益前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	12,640,573,598	12,006,777,953	633,795,645	105.3
医 業 費 用	14,287,289,131	13,891,225,613	396,063,518	102.9
医 業 損 益	1,646,715,533	1,884,447,660	237,732,127	87.4
医 業 外 収 益	3,161,575,103	5,139,328,256	1,977,753,153	61.5
医 業 外 費 用	659,323,212	639,577,727	19,745,485	103.1
医 業 外 損 益	2,502,251,891	4,499,750,529	1,997,498,638	55.6
経 常 損 益	855,536,358	2,615,302,869	1,759,766,511	32.7
特 別 利 益	198,952,390	181,639,510	17,312,880	109.5
特 別 損 失	463,583,040	407,795,721	55,787,319	113.7
特 別 損 益	264,630,650	226,156,211	38,474,439	117.0
純 損 益	590,905,708	2,389,146,658	1,798,240,950	24.7

(ア) 収益について

当年度の病院事業における収益の状況は、表5のとおりであり、総収益は前年度と比較して13億2,664万余円(7.7%)減少し、160億110万余円となっている。

医業収益は、前年度と比較して6億3,379万余円(5.3%)増加し、126億4,057万余円となっている。これは主に、外来収益が5,914万余円(1.8%)減少したものの、診療単価の上昇により、入院収益が6億9,170万余円(8.1%)増加したことによるものである。

医業外収益は、前年度と比較して19億7,775万余円(38.5%)減少し、31億6,157万余円となっている。これは主に、補助金が20億2,230万余円(66.7%)減少したことによるものである。

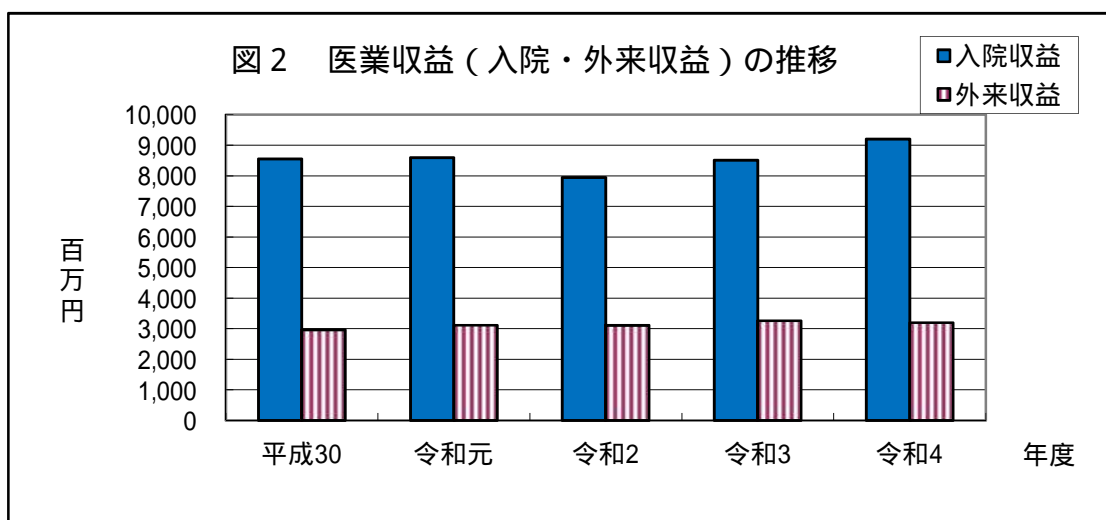
特別利益は、前年度と比較して1,731万余円(9.5%)増加し、1億9,895万余円となっている。

表5 収益内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	前年度比(%)
医 業 収 益	12,640,573,598	12,006,777,953	633,795,645	105.3
入 院 収 益	9,204,023,757	8,512,322,018	691,701,739	108.1
外 来 収 益	3,198,554,687	3,257,695,710	59,141,023	98.2
その他医業収益	237,995,154	236,760,225	1,234,929	100.5
医 業 外 収 益	3,161,575,103	5,139,328,256	1,977,753,153	61.5
受取利息配当金	300	300	0	100.0
他会計負担金	1,506,560,000	1,487,677,000	18,883,000	101.3
補 助 金	1,008,895,000	3,031,195,900	2,022,300,900	33.3
長期前受金戻入	391,672,196	387,885,943	3,786,253	101.0
その他医業外収益	254,447,607	232,569,113	21,878,494	109.4
特 別 利 益	198,952,390	181,639,510	17,312,880	109.5
総 収 益	16,001,101,091	17,327,745,719	1,326,644,628	92.3

なお、図2は過去5年間の入院・外来収益の推移を表したものである。



また、表5における他会計負担金は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計負担金及び国民健康保険事業特別会計負担金であり、内訳は表6のとおりである。

表6 他会計負担金の内訳比較表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較
一 般 会 計 負 担 金	1,492,560,000	1,473,677,000	18,883,000
救 急 医 療 経 費	328,326,000	376,398,000	48,072,000
保 健 衛 生 行 政 事 務 経 費	120,199,000	100,466,000	19,733,000
高 度 医 療 経 費	335,548,000	321,177,000	14,371,000
周 産 期 医 療 経 費	291,830,000	325,919,000	34,089,000
リハビリテーション医療経費	126,583,000	92,063,000	34,520,000
建 設 改 良 経 費	37,260,000	38,481,000	1,221,000
研 究 研 修 経 費	33,498,000	27,861,000	5,637,000
基礎年金拠出金公的負担経費	47,648,000	48,052,000	404,000
児 童 手 当 経 費	31,776,000	17,319,000	14,457,000
院 内 保 育 所 運 営 経 費	45,204,000	31,369,000	13,835,000
医 師 確 保 対 策 経 費	37,295,000	34,732,000	2,563,000
共 済 追 加 費 用	57,393,000	59,840,000	2,447,000
国民健康保険事業特別会計負担金	14,000,000	14,000,000	0
合 計	1,506,560,000	1,487,677,000	18,883,000

(イ) 費用について

当年度の病院事業における費用の状況は、表 7 のとおりであり、総費用は前年度と比較して 4 億 7,159 万余円(3.2%)増加し、154 億 1,019 万余円となっている。

医業費用は、前年度と比較して 3 億 9,606 万余円(2.9%)増加し、142 億 8,728 万余円となっている。これは主に、給与費が 2 億 703 万余円(2.7%)、委託料や光熱水費等の経費が 1 億 4,162 万余円(6.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度と比較して 1,974 万余円(3.1%)増加し、6 億 5,932 万余円となっている。これは主に、雑支出が 2,146 万余円(4.4%)増加したことによるものである。

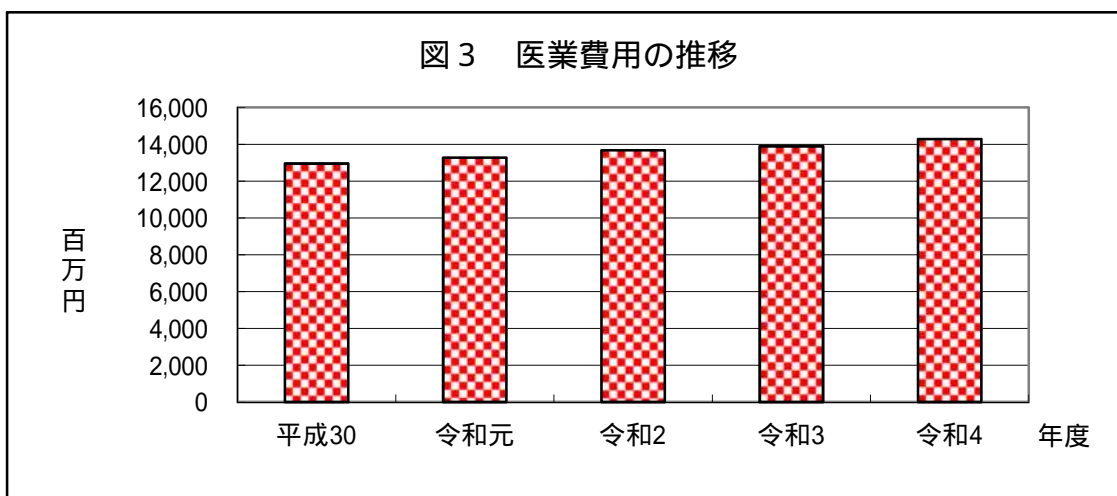
特別損失は、前年度と比較して 5,578 万余円(13.7%)増加し、4 億 6,358 万余円となっている。これは主に、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

表 7 費用内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	前年度比(%)
医 業 費 用	14,287,289,131	13,891,225,613	396,063,518	102.9
給 与 費	7,951,009,377	7,743,971,732	207,037,645	102.7
材 料 費	2,918,699,496	2,894,599,886	24,099,610	100.8
経 費	2,329,287,651	2,187,666,266	141,621,385	106.5
減 価 償 却 費	1,037,064,117	1,029,521,218	7,542,899	100.7
資 産 減 耗 費	26,988,340	8,861,921	18,126,419	304.5
研 究 研 修 費	24,240,150	26,604,590	2,364,440	91.1
医 業 外 費 用	659,323,212	639,577,727	19,745,485	103.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,686,208	81,302,401	2,616,193	96.8
雑 支 出	513,104,130	491,643,418	21,460,712	104.4
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	67,532,874	66,631,908	900,966	101.4
特 別 損 失	463,583,040	407,795,721	55,787,319	113.7
総 費 用	15,410,195,383	14,938,599,061	471,596,322	103.2

なお、図3は過去5年間の医業費用の推移を表したものである。



また、給与費、職員数等については表8及び表9のとおりである。

表8 給与費明細前年度比較表

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較	前年度比(%)
給料	3,519,045,795	3,407,221,819	111,823,976	103.3
手当	3,142,515,593	3,048,869,894	93,645,699	103.1
報酬	90,400	226,000	135,600	40.0
法定福利費	1,070,725,390	1,033,913,296	36,812,094	103.6
退職給付費	218,632,199	253,740,723	35,108,524	86.2
計	7,951,009,377	7,743,971,732	207,037,645	102.7

表9 職員数等前年度比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	前年度比(%)	
職 員 数	674 人	647 人	27 人	104.2	
医 師 職	101 人	92 人	9 人	109.8	
物 療 職	111 人	105 人	6 人	105.7	
看 護 職	404 人	396 人	8 人	102.0	
一般行政職	53 人	49 人	4 人	108.2	
技能労務職	5 人	5 人	0 人	100.0	
平均年齢	医 師 職	40 歳 6 月	39 歳 10 月	8 月	-
	物 療 職	38 歳 10 月	38 歳 10 月	0 月	-
	看 護 職	35 歳 7 月	36 歳 0 月	5 月	-
	一般行政職	42 歳 3 月	41 歳 1 月	14 月	-
	技能労務職	54 歳 8 月	54 歳 9 月	1 月	-
平均給料月額	医 師 職	456,952 円	445,806 円	11,146 円	102.5
	物 療 職	309,556 円	312,833 円	3,277 円	99.0
	看 護 職	288,596 円	287,391 円	1,205 円	100.4
	一般行政職	323,783 円	322,405 円	1,378 円	100.4
	技能労務職	326,660 円	352,880 円	26,220 円	92.6

(注1) 職員数は年度末現在

(注2) 平均年齢、平均給料月額の令和4年度は令和5年1月1日現在、令和3年度は令和4年1月1日現在

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率でみると、表10のとおり、1年間の本業に対する活動の成果を示す経営資本医業利益率はマイナス6.5%で、前年度と比較して1.3ポイント、業務の経営効率を示す医業収益医業利益率はマイナス13.0%で、前年度と比較して2.7ポイントそれぞれ上昇している。

また、経営資本が1年に何回入れ替わったかを示す経営資本回転率は0.50回で、前年度と変動していない。

事業の経営状態を示す自己収支比率は95.6%で、前年度と比較して12.2ポイント低下している。

表10 経営比率の推移

項 目	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	算式及び説明
経営資本 医業利益率 (%)	6.5	7.8	10.9	(医業損益 ÷ 平均経営資本) × 100 投下された経営資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものの。高いほど活動の成果が上がっていることを示す。
医業収益 医業利益率 (%)	13.0	15.7	21.2	(医業損益 ÷ 医業収益) × 100 本業における利益水準の指標。高いほど経営効率が良いことを示す。
経営資本 回 転 率 (回)	0.50	0.50	0.51	(医業収益 ÷ 平均経営資本) 経営活動に使用している経営資本がいかにか効率よく収益を上げているかをみるもの。回転率が高いほど効率が良いことを示す。
総費用対 総収益比率 (%)	96.3	86.2	86.2	(総費用 ÷ 総収益) × 100 総収益に対する総費用の割合をみるもので、100%を超えると損失を示し、下回るほど経営状態が良いことを示す。
自己収支比率 (%)	95.6	107.8	104.4	[病院事業収益(他会計負担金及び特別利益を除く) ÷ 病院事業費用(特別損失を除く)] × 100 経常費用と、経常収益から他会計負担金を除いた自己収益との割合をみるもので、高いほど収益性が良いことを示す。

(注1) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(注2) 平均経営資本 = (前年度経営資本 + 当年度経営資本) ÷ 2

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本について

当年度の資産、負債及び資本の状況は表 11(詳細は、別表 2 比較貸借対照表)のとおりであり、資産は、前年度と比較して 8 億 4,272 万余円(3.3%)増加し、267 億 6,944 万余円となっている。負債は、前年度と比較して 2 億 5,182 万余円(1.2%)増加し、206 億 5,398 万余円となっている。資本は、前年度と比較して 5 億 9,090 万余円(10.7%)増加し、61 億 1,545 万余円となっている。

(ア) 資産について

固定資産は、前年度と比較して 5 億 4,078 万余円(3.3%)増加し、171 億 4,029 万余円となっている。これは主に、器具及び備品が 5 億 7,608 万余円(10.7%)増加したことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して 3 億 194 万余円(3.2%)増加し、96 億 2,915 万余円となっている。これは主に、未収金が 10 億 8,567 万余円(22.0%)減少したものの、預金が 13 億 7,869 万余円(31.9%)増加したことによるものである。

なお、流動資産のうち、患者が負担すべき医療費等の未収金については、表 12 のとおり、当年度末で 1 億 2,546 万余円となっている。

(イ) 負債について

固定負債は、前年度と比較して 6 億 9,276 万余円(4.2%)増加し、170 億 6,913 万余円となっている。これは主に企業債が、6 億 4,907 万余円(6.1%)増加したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して 3 億 3,140 万余円(12.3%)減少し、23 億 7,245 万余円となっている。これは主に、診療材料費等に係る医業未払金などの未払金が 4 億 2,885 万余円(58.5%)増加したものの、企業債が 6 億 7,663 万余円(56.9%)減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して 1 億 953 万余円(8.3%)減少した。

(ウ) 資本について

資本金は、前年度から増減はなく、61 億 9,959 万余円となっている。

剰余金は、当年度純利益が 5 億 9,090 万余円となったことから、8,413 万余円のマイナスとなっている。

表 1 1 資産、負債、資本前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	前年度比(%)
資 産	26,769,444,282	25,926,715,217	842,729,065	103.3
固定資産	17,140,293,293	16,599,508,402	540,784,891	103.3
流動資産	9,629,150,989	9,327,206,815	301,944,174	103.2
負 債	20,653,989,133	20,402,165,776	251,823,357	101.2
固定負債	17,069,138,517	16,376,371,807	692,766,710	104.2
流動負債	2,372,450,292	2,703,858,599	331,408,307	87.7
繰延収益	1,212,400,324	1,321,935,370	109,535,046	91.7
資 本	6,115,455,149	5,524,549,441	590,905,708	110.7
資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
剰余金	84,136,555	675,042,263	590,905,708	12.5

表 1 2 過去 5 年間の患者負担分未収金の年度末の状況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
未収金額	125,468,386	118,238,511	114,833,627	136,559,171	155,436,699

(注)金額は、いずれも平成 3 年度分からの累積額である。なお、貸借対照表の医業未収金等のうち患者負担分は 125,468,386 円で、残りは保険等請求分である。また、自己破産などによる当年度の不納欠損額は 264 万余円であり、貸倒引当金を取り崩した。

イ 資本的収支について

当年度の資本的収支は、表 13 のとおりである。

資本的収入は、前年度と比較して 10 億 401 万余円(201.6%)増加し、15 億 192 万余円となっている。これは主に、企業債が 10 億 5,630 万円(1,003.1%)増加したことによるものである。

資本的支出は、前年度と比較して 18 億 8,364 万余円(182.3%)増加し、29 億 1,703 万余円となっている。これは主に、建設改良費が 12 億 7,889 万余円(294.2%)、企業債償還金が 6 億 1,699 万余円(107.8%)増加したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する 14 億 1,511 万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 319 万余円、過年度分損益勘定留保資金 14 億 1,192 万余円で補てんしている。

表 13 資本的収支前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	前年度比(%)
資 本 的 収 入	1,501,920,348	497,903,092	1,004,017,256	301.6
企 業 債	1,161,600,000	105,300,000	1,056,300,000	1,103.1
負 担 金	304,656,000	269,884,000	34,772,000	112.9
補 助 金	0	104,285,100	104,285,100	皆減
返 還 金	14,185,528	18,433,992	4,248,464	77.0
寄 附 金	21,478,820	0	21,478,820	皆増
資 本 的 支 出	2,917,039,749	1,033,392,054	1,883,647,695	282.3
建 設 改 良 費	1,713,571,866	434,671,941	1,278,899,925	394.2
企 業 債 償 還 金	1,189,161,883	572,164,113	616,997,770	207.8
差 入 保 証 金	878,000	792,000	86,000	110.9
職 員 貸 付 金	13,428,000	25,764,000	12,336,000	52.1
過 年 度 返 還 金	0	0	0	0
差引資本的収支	1,415,119,401	535,488,962	879,630,439	264.3

(注) 負担金は、地方公営企業法第 17 条の 2 及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計負担金及び国民健康保険事業特別会計負担金の資本的収入分である。

ウ 有利子負債について

有利子負債及び支払利息の状況は、表 14 のとおりである。

当年度の企業債は 11 億 6,160 万円を起債し、11 億 8,916 万余円を償還した。この結果、令和 4 年度末の未償還残高は 118 億 889 万余円となっている。また、平塚市からの長期借入金残高は令和 4 年度末で 35 億円となっている。

表 14 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度 残 高	令和 4 年度		令和 3 年度 残 高	比 較
		増 加	減 少		
企 業 債	11,808,897,219	1,161,600,000	1,189,161,883	11,836,459,102	27,561,883
一時借入金	0	0	0	0	0
長期借入金	3,500,000,000	0	0	3,500,000,000	0

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較
支払利息及び企業債取扱諸費			
企 業 債 利 息	75,336,210	77,849,251	2,513,041
一時借入金利息	0	0	0
長期借入金利息	3,349,998	3,453,150	103,152

エ 財務比率について

以上の結果を財務比率でみると、表 15 のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は 405.9%、財政基盤を示す自己資本構成比率は 27.4%、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 70.3%となっている。

前年度と比較すると、流動比率が 60.9 ポイント、自己資本構成比率が 1.0 ポイントそれぞれ上昇し、固定資産対長期資本比率は 1.2 ポイント低くなっている。

表 15 財務比率の推移

(単位：%)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算 式
流 動 比 率	405.9	345.0	294.7	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100
自 己 資 本 構 成 比 率	27.4	26.4	18.4	(自己資本 ÷ 負債・資本合計) × 100
固定資産対長期資本比率	70.3	71.5	79.1	(固定資産 ÷ 長期資本) × 100

(注 1) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(注 2) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益

オ 建設改良事業について

当年度の建設改良費は、表 16 のとおりである。

内訳は、資産購入費で有形固定資産である器具及び備品等の整備を行っており、主な購入品は超電導磁石式全身用 MR 装置、手術支援ロボットシステム一式及び全身用 X 線 CT 診断装置となっている。病院改良費は、市民病院 X 線撮影室等改修や本館地下一階チリングユニット修繕費等である。

なお、継続費逡次繰越額として 1,172 万余円を翌年度へ繰り越している。

表 16 建設改良事業執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	2,028,101,000	1,713,571,866	11,722,000	302,807,134
資産購入費	1,600,662,000	1,355,545,366	0	245,116,634
病院改良費	427,439,000	358,026,500	11,722,000	57,690,500

(3) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は表17のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金及び預金の合算額と一致する。

表17 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は当年度純損失)	590,905,708	2,389,146,658	1,798,240,950
減価償却費	1,037,064,117	1,029,521,218	7,542,899
固定資産除却費	26,988,340	8,861,921	18,126,419
長期前払消費税	82,409,265	33,585,717	115,994,982
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,169,339	3,741,638	1,427,701
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,843,000	34,138,000	17,295,000
賞与引当金の増減額(は減少)	11,953,594	269,718	11,683,876
法定福利費引当金の増減額(は減少)	1,407,848	100,528	1,307,320
長期前受金戻入額	414,191,046	387,885,943	26,305,103
受取利息及び受取配当金	300	300	0
支払利息	78,686,208	81,302,401	2,616,193
未収金の増減額(は増加)	1,022,968,283	266,317,974	756,650,309
未払金の増減額(は減少)	258,310,610	41,262,392	299,573,002
たな卸資産の増減(は増加)	11,360,405	5,697,410	5,662,995
その他流動資産の増減額(は増加)	11,765,734	6,785,440	4,980,294
その他流動負債の増減額(は減少)	14,565,112	43,026,313	28,461,201
小計	2,541,943,993	3,461,210,989	919,266,996
利息及び配当金の受取額	300	300	0
利息の支払額	78,686,208	81,302,401	2,616,193
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,463,258,085	3,379,908,888	916,650,803
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,200,772,184	415,494,391	785,277,793
無形固定資産の取得による支出	48,047,540	75,089,660	27,042,120
補助金等による収入	92,310,000	180,232,500	87,922,500
一般会計からの繰入金による収入	269,884,000	63,357,000	206,527,000
貸付による支出	25,874,667	26,556,000	681,333
貸付金回収による収入	13,324,776	15,538,942	2,214,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	899,175,615	258,011,609	641,164,006
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,161,600,000	105,300,000	1,056,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	1,189,161,883	572,164,113	616,997,770
リース債務の返済による支出	157,824,805	145,489,827	12,334,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,386,688	612,353,940	426,967,252
現金及び現金同等物の増加額	1,378,695,782	2,509,543,339	1,130,847,557
現金及び現金同等物期首残高	4,322,995,062	1,813,451,723	2,509,543,339
現金及び現金同等物期末残高	5,701,690,844	4,322,995,062	1,378,695,782

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。業務活動の結果、収支が前年度と比較して 9 億 1,665 万余円減少し、24 億 6,325 万余円のプラスとなった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、収支が前年度と比較して 6 億 4,116 万余円減少し、8 億 9,917 万余円のマイナスとなった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金が調達または返済されたかを表す。財務活動の結果、収支が前年度と比較して 4 億 2,696 万余円増加し、1 億 8,538 万余円のマイナスとなった。

以上の 3 区分から、当年度の資金期首残高 43 億 2,299 万余円から 13 億 7,869 万余円増加し、当年度末の資金残高は 57 億 169 万余円となった。

第5 総括意見

1 令和4年度の主な取り組み

国産初の手術支援ロボット「hinotori」を神奈川県内の医療機関として初めて6月に導入したことにより、ロボット支援手術の対象となる泌尿器科系疾患の手術について、市内で治療を完結することができるようになった。10月からは、広範囲から患者を確保するために、有料個室料金及び分べん介助料金を見直し、患者の居住地が市内・市外に関わらず同一料金とした。また、磁場強度がより高い最新のMRIを導入して2台体制の検査を開始した結果、より質の高い画像の提供と迅速な緊急検査への対応が可能となった。さらに、患者や医療機関から「選ばれる病院」となるために、各種広報活動を強化するとともに医業未収金対策について、効率的かつ効果的に債権を回収し、患者負担の公平性の確保と未収金残高の縮減を図るため、4月から弁護士法人に未収金回収業務を委託した。

新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)の状況については、7月中旬から9月中旬の第7波、11月下旬から1月下旬の第8波による感染拡大で、入院患者も増加し、24床の確保病床を超える日もあった。感染や濃厚接触により勤務できない職員も増加し、現場の負担は増えたが、職員の努力のもと、感染症対応に加え通常診療を継続することができた。全入院患者のPCR検査実施、面会の制限、来院時の体温測定など、引き続き通年で実施し、職員においても、就業前の検温や身の回りを清拭するクリーンタイムの実施に加え、職員行動指針に沿って行動するなど、院内外において感染防止に高い意識で取り組んだ。

2 事業の損益状況

医業収益は、前年度と比較して6億3,379万余円(5.3%)増加し、医業外収益は、前年度と比較して19億7,775万余円(38.5%)の減少となった。また、特別利益は、前年度と比較して1,731万余円(9.5%)の増加となった。これにより、病院事業収益は160億110万余円で、前年度と比較して13億2,664万余円(7.7%)の減少となっている。

一方、医業費用は、前年度と比較して3億9,606万余円(2.9%)増加し、医業外費用も、前年度と比較して1,974万余円(3.1%)の増加となった。また、特別損失は、前年度と比較して5,578万余円(13.7%)の増加となった。これにより、病院事業費用は154億1,019万余円で、前年度と比較して4億7,159万余円(3.2%)の増加となっている。

以上の結果、当年度は5億9,090万余円の純利益となり、当年度までの未処理欠損金は2億8,556万余円となった。病院経営の指標となる医業収支比率は88.5%となり、前年度と比較して2.1ポイント上昇した。

3 財政状況

財政状態をみると、資産は前年度と比較して8億4,272万余円(3.3%)の増加、負債は前年度と比較して2億5,182万余円(1.2%)の増加、資本は前年度と比較して5億9,090万余円(10.7%)の増加となっている。

以上の結果、財政状態の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が405.9%、財政基盤

を示す自己資本構成比率が 27.4%で、それぞれ前年度と比較して上昇し、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 70.3%となった。

4 まとめ

令和 4 年度の経営成績をみると、入院及び外来の延患者数は前年度と比べて増加し、一般病床の病床利用率も上昇した。医業収益は、高額薬剤を使用した診療の減少により外来収益は減少したものの、入院患者数や入院診療単価の上昇により入院収益が増加したため、前年度と比べて増加した。一方で、医業費用は、職員数の増加や燃料費高騰に伴い前年度と比べて増加し、当年度の医業損益は、16 億 4,671 万余円の赤字となった。また、医業外収益は、感染症関連補助金の影響で大幅に減少し、その結果当年度の純利益は、前年度の 23 億 8,914 万余円から 17 億 9,824 万余円減少し、5 億 9,090 万余円となった。

経営指標に目を向けると、医業収支比率は 88.5%で前年度と比べて改善したが、経常収支比率は、感染症関連の補助金が減少した影響を受けて 105.7%となり前年度と比べて悪化した。コロナ禍にあっても、手術支援ロボット「hinotori」や最新の MRI の導入など、積極的な取組により入院及び外来患者数の増加や病床利用率の改善につなげた点については評価したい。しかしながら、医業収支は依然としてマイナスとなっており、感染症の影響がまだ少なかった時期である令和元年度における医業収支比率 90.2%の水準には戻れていない状況である。最新機器の導入など新たな投資が市民への的確な医療の提供とともに、医業収益の更なる増加につながるよう、今後も効果的な活用に努めてもらいたい。

これまでのコロナ禍における病院経営の財政状況として、感染症関連の多額の補助金収入により、令和元年度に 55 億円を超えていた欠損金を令和 4 年度には約 2 億 9 千万円まで圧縮することができ、現金・預金残高についても、令和 4 年度末には約 57 億円となった。しかしながら、今後補助金収入が無くなれば、それにより得られた効果は急速に反転してしまうことが懸念される。加えて、令和 6 年 4 月から医師の時間外労働時間の上限規制適用が開始されるなど、働き方改革推進に向けた職員の増員等による給与費への影響や、令和 6 年度には長期借入金の償還が開始されることを考慮すると、今後も持続可能な病院経営とするためには、地域の医療機関との連携強化や特色ある診療科の強化などによる収益確保とともに、業務の見直し・効率化などによる経費削減に継続して取り組む必要があると考えており、収益と費用の両面における力強い実行を期待するところである。

最後に、新型コロナウイルスというこれまで経験したことのない大変な状況が長期に渡り続く中で、最前線で市民のために業務に従事していただいている病院職員には、深い感謝の念を表したい。様々な困難を乗り越えてきたこれまでの経験を今後の病院運営に活かし、将来構想「平塚市民病院 Future Vision2017-2025（改訂版）」に掲げる目標を達成するべく、今後も経営の安定化に努めながら、「私たちは、市民の健康を守り、地域医療に貢献します」という市民病院の理念に則り、市民が安心して受診できる病院で在り続けることを望むものである。

科目	年度	借 方		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		金 額(円)			
		令和4年度 A	令和3年度 B		
1 医業費用		14,287,289,131	13,891,225,613	396,063,518	102.9
(1)給与費		7,951,009,377	7,743,971,732	207,037,645	102.7
(2)材料費		2,918,699,496	2,894,599,886	24,099,610	100.8
薬品費		1,465,106,981	1,614,872,362	149,765,381	90.7
診療材料費		1,446,915,441	1,276,143,774	170,771,667	113.4
医療消耗備品費		6,677,074	3,583,750	3,093,324	186.3
(3)経費		2,329,287,651	2,187,666,266	141,621,385	106.5
光熱水費		301,576,642	216,658,386	84,918,256	139.2
賃借料		159,233,387	161,017,113	1,783,726	98.9
委託料		1,588,270,578	1,549,528,066	38,742,512	102.5
その他		280,207,044	260,462,701	19,744,343	107.6
(4)減価償却費		1,037,064,117	1,029,521,218	7,542,899	100.7
(5)資産減耗費		26,988,340	8,861,921	18,126,419	304.5
(6)研究研修費		24,240,150	26,604,590	2,364,440	91.1
2 医業外費用		659,323,212	639,577,727	19,745,485	103.1
(1)支払利息及び企業債取扱諸費		78,686,208	81,302,401	2,616,193	96.8
(2)雑支出		513,104,130	491,643,418	21,460,712	104.4
雑支出		5,120,000	1,941,286	3,178,714	263.7
消費税関係雑支出		507,984,130	489,702,132	18,281,998	103.7
(3)長期前払消費税勘定償却		67,532,874	66,631,908	900,966	101.4
3 特別損失		463,583,040	407,795,721	55,787,319	113.7
(1)過年度損益修正損		442,142,768	377,825,186	64,317,582	117.0
(2)その他特別損失		21,440,272	29,970,535	8,530,263	71.5
合 計		15,410,195,383	14,938,599,061	471,596,322	103.2

当年度純利益 590,905,708 円

計 算 書

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度 比 A/B (%)
		令和4年度 A	令和3年度 B		
4 医業収益		12,640,573,598	12,006,777,953	633,795,645	105.3
(1)入院収益		9,204,023,757	8,512,322,018	691,701,739	108.1
(2)外来収益		3,198,554,687	3,257,695,710	59,141,023	98.2
(3)その他医業収益		237,995,154	236,760,225	1,234,929	100.5
室料差額収益		130,928,160	115,519,912	15,408,248	113.3
公衆衛生活動収益		73,607,628	81,914,168	8,306,540	89.9
受託検査施設利用収益		42,890	48,540	5,650	88.4
その他医業収益		33,416,476	39,277,605	5,861,129	85.1
5 医業外収益		3,161,575,103	5,139,328,256	1,977,753,153	61.5
(1)受取利息配当金		300	300	0	100.0
(2)他会計負担金		1,506,560,000	1,487,677,000	18,883,000	101.3
(3)補助金		1,008,895,000	3,031,195,900	2,022,300,900	33.3
(4)長期前受金戻入		391,672,196	387,885,943	3,786,253	101.0
(5)その他医業外収益		254,447,607	232,569,113	21,878,494	109.4
6 特別利益		198,952,390	181,639,510	17,312,880	109.5
(1)過年度損益修正益		153,380,818	179,579,959	26,199,141	85.4
(2)その他特別利益		45,571,572	2,059,551	43,512,021	2,212.7
合 計		16,001,101,091	17,327,745,719	1,326,644,628	92.3

別表2

比 較 貸 借

科目	年度	借 方		比較増減 A - B (円)	前年度 比 A/B (%)
		金 額(円)			
		令和4年度 A	令和3年度 B		
1 固定資産		17,140,293,293	16,599,508,402	540,784,891	103.3
(1)有形固定資産		15,866,685,369	15,298,568,311	568,117,058	103.7
土地		1,987,989,662	1,987,989,662	0	100.0
建物		15,259,417,560	15,210,022,560	49,395,000	100.3
減価償却累計額		4,429,686,748	4,074,106,963	355,579,785	108.7
建物附属設備		2,885,408,758	2,533,320,361	352,088,397	113.9
減価償却累計額		2,286,021,805	2,276,570,074	9,451,731	100.4
構築物		709,894,843	710,341,111	446,268	99.9
減価償却累計額		403,114,786	383,103,452	20,011,334	105.2
機械及び装置		86,372,639	86,372,639	0	100.0
減価償却累計額		82,054,020	82,054,020	0	100.0
車両及び運搬具		70,470,313	68,303,412	2,166,901	103.2
減価償却累計額		44,645,413	47,573,225	2,927,812	93.8
器具及び備品		5,960,135,437	5,384,055,263	576,080,174	110.7
減価償却累計額		4,032,592,620	4,103,894,701	71,302,081	98.3
リース資産		695,417,598	671,874,540	23,543,058	103.5
減価償却累計額		510,306,049	417,099,564	93,206,485	122.3
建設仮勘定		0	30,690,762	30,690,762	皆減
(2)無形固定資産		165,430,418	265,796,350	100,365,932	62.2
電話加入権		1,148,290	1,148,290	0	100.0
ソフトウェア		164,282,128	264,648,060	100,365,932	62.1
(3)投資		1,108,177,506	1,035,143,741	73,033,765	107.1
長期貸付金		88,134,000	96,094,000	7,960,000	91.7
長期前払消費税		1,015,636,506	933,227,241	82,409,265	108.8
その他投資等		4,407,000	5,822,500	1,415,500	75.7
2 流動資産		9,629,150,989	9,327,206,815	301,944,174	103.2
(1)現金		6,137,200	6,137,200	0	100.0
(2)預金		5,695,553,644	4,316,857,862	1,378,695,782	131.9
(3)未収金		3,847,648,424	4,933,324,046	1,085,675,622	78.0
医業未収金		2,520,399,255	2,143,161,071	377,238,184	117.6
医業外未収金		1,113,818,469	2,515,001,242	1,401,182,773	44.3
その他未収金		306,813,813	363,375,507	56,561,694	84.4
貸倒引当金		93,383,113	88,213,774	5,169,339	105.9
(4)貯蔵品		63,992,508	52,632,103	11,360,405	121.6
(5)前払費用		15,819,213	18,255,604	2,436,391	86.7
資産合計		26,769,444,282	25,926,715,217	842,729,065	103.3

対 照 表

		貸 方			
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和4年度 A	令和3年度 B		
3	固定負債	17,069,138,517	16,376,371,807	692,766,710	104.2
	(1)企業債	11,296,367,467	10,647,297,219	649,070,248	106.1
	(2)他会計借入金	3,500,000,000	3,500,000,000	0	100.0
	(3)リース債務	126,823,050	99,969,588	26,853,462	126.9
	(4)引当金	2,145,948,000	2,129,105,000	16,843,000	100.8
	退職給付引当金	2,145,948,000	2,129,105,000	16,843,000	100.8
4	流動負債	2,372,450,292	2,703,858,599	331,408,307	87.7
	(1)企業債	512,529,752	1,189,161,883	676,632,131	43.1
	(2)リース債務	76,690,650	132,179,964	55,489,314	58.0
	(3)引当金	444,977,097	458,338,579	13,361,482	97.1
	賞与引当金	377,054,939	389,008,573	11,953,634	96.9
	法定福利費引当金	67,922,158	69,330,006	1,407,848	98.0
	(4)未払金	1,162,285,331	733,426,858	428,858,473	158.5
	医業未払金	797,999,871	684,010,048	113,989,823	116.7
	未払消費税及び 地方消費税	2,742,800	5,134,200	2,391,400	53.4
	その他未払金	361,542,660	44,282,610	317,260,050	816.4
	(5)未払費用	147,769,970	155,193,544	7,423,574	95.2
	(6)前受金	655,000	575,000	80,000	113.9
	(7)その他流動負債	27,542,492	34,982,771	7,440,279	78.7
5	繰延収益	1,212,400,324	1,321,935,370	109,535,046	91.7
	(1)長期前受金	3,990,266,844	3,664,132,024	326,134,820	108.9
	(2)長期前受金収益化累計額	2,777,866,520	2,342,196,654	435,669,866	118.6
6	資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
	(1)自己資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
7	剰余金	84,136,555	675,042,263	590,905,708	12.5
	(1)利益剰余金	201,431,000	201,431,000	0	100.0
	減債積立金	64,880,000	64,880,000	0	100.0
	建設改良積立金	136,551,000	136,551,000	0	100.0
	(2)欠損金	285,567,555	876,473,263	590,905,708	32.6
	未処理欠損金	285,567,555	876,473,263	590,905,708	32.6
	負債・資本合計	26,769,444,282	25,926,715,217	842,729,065	103.3

別表3

経営財務比較分析表

1 財務健全性の分析

(1) 静態比率

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{9,629,150,989} \div \frac{\text{流動負債}}{2,372,450,292} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{当座資産 (現金・預金 + 未収金 - 貸倒引当金)}}{9,549,339,268} \div \frac{\text{流動負債}}{2,372,450,292} \times 100$
現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{5,701,690,844} \div \frac{\text{流動負債}}{2,372,450,292} \times 100$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{17,140,293,293} \div \frac{\text{自己資本}}{7,327,855,473} \times 100$ <p>自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益</p>
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{7,327,855,473} \div \frac{\text{負債・資本合計}}{26,769,444,282} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{17,140,293,293} \div \frac{\text{長期資本}}{24,396,993,990} \times 100$ <p>長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益</p>

(2) 動態比率

区 分	算 式
たな卸資産回転期間	$\frac{\text{平均たな卸資産}}{58,312,306} \div \left(\frac{\text{医業収益}}{1,053,381,133} \div 1.2 \right)$ $\frac{\text{平均たな卸資産}}{58,312,306} \div \left(\frac{\text{医業収益}}{34,631,708} \div 3.65 \right)$
未収金回転期間	$\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{4,390,486,235} \div \left(\frac{\text{医業収益}}{1,053,381,133} \div 1.2 \right)$ $\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{4,390,486,235} \div \left(\frac{\text{医業収益}}{34,631,708} \div 3.65 \right)$
未払金債務回転期間	$\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{328,649,090} \div \left(\frac{\text{当期仕入高}}{244,183,505} \div 1.2 \right)$ $\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{328,649,090} \div \left(\frac{\text{当期仕入高}}{8,027,951} \div 3.65 \right)$

令和4年度	令和3年度	令和2年度	説 明
405.9%	345.0%	294.7%	流動負債に対する支払能力を測定する。 標準比率は200%以上であるが、実際は200%に達しない例がほとんどである。
402.5%	342.3%	291.9%	即時支払能力を示すもので、標準比率は100%以上。 流動資産中の当座資産の流動負債に対する割合。
240.3%	159.9%	76.9%	現金・預金で流動負債をどの程度支払うことができるかを測定するもの。標準比率は20%。
233.9%	242.5%	388.6%	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
27.4%	26.4%	18.4%	自己資本の負債資本合計に対する割合。40%以上であることが望ましい。
70.3%	71.5%	79.1%	固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲内で行われるべきとの考えから、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超えた場合は、固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。

令和4年度	令和3年度	令和2年度	説 明
0.06月	0.05月	0.07月	たな卸資産がどのくらいの期間で1回転しているかをみるもの。短期間ほど良い。
1.7日	1.5日	2.2日	
4.17月	5.00月	4.02月	代金回収の回収期間と回転速度を示す。 回転期間が短ければ短いほど、未収金の回収速度が早く、順調に回収されていることを意味し、資金繰りが楽になる。
126.8日	152.1日	122.1日	
1.35月	1.05月	1.28月	この回転期間は仕入代金の支払期間を示すもので、期間が長ければ長いほど支払を延ばしていることを意味し、資金繰りが苦しいことを意味する。
40.9日	31.8日	39.0日	

2 収益性の分析

比率法により収益率を検討する

区 分	算 式
総資本利益率 (総資本経常利益率)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{855,536,358}{26,348,079,750} \times 100$ 総資本 = 負債 + 資本
医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{1,646,715,533}{12,640,573,598} \times 100$
医業外損益率	$\frac{(\text{医業外収益} - \text{医業外費用})}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{2,502,251,891}{12,640,573,598} \times 100$
経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{855,536,358}{12,640,573,598} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ $\frac{12,640,573,598}{14,287,289,131} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{15,802,148,701}{14,946,612,343} \times 100$

令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	説 明
3.2%	10.4%	9.5%	企業の収益性を総合的な観点から示すもので、投下運用されている総資本の何%の経常利益が出たかをみるもの。 高いほど営業活動の成果が上がっていることを表す。
13.0%	15.7%	21.2%	この率が高いほど企業収益の高さと同時に経営効率の良いことを示し、経営管理上重視される。
19.8%	37.5%	40.7%	医業収益高に対し、経営活動に直接関係のない医業外損益がどの程度の割合となっているかを示すもの。
6.8%	21.8%	19.5%	医業収益高の何%の経常利益を上げているかを示すもの。
88.5%	86.4%	82.5%	医業費用に対する医業収益の割合を表し、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。
105.7%	118.0%	115.4%	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況(一般会計負担金を含む)を示すもの。

3 生産性の分析

過去3年間の機能性の状況

区 分		単位	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
全 病 床 数 (感染症病床含む)		床	416	416	416
患 者 数	入 院 年 延 人 数	人	111,755	110,687	113,539
	外 来 年 延 人 数	人	184,102	178,802	174,636
病 床 利 用 率 (一般病床)		%	74.7	74.0	75.9
平 均 在 院 日 数		日	11.3	12.0	13.1
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		%	164.7	161.5	153.8
年 度 末 職 員 数	医 師 数	人	286.0	266.0	264.0
	看 護 部 門 職 員 数	人	490.0	476.0	488.0
	全 職 員 数	人	1,066.0	1,016.0	1,016.0
人 件 費 比 率		%	60.5	61.8	65.2
職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	医 師	人	6.1	6.3	6.2
	看 護 部 門	人	1.6	1.7	1.6
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	82,359	76,904	69,969
	外 来	円	17,374	18,220	17,795
職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	医 師	円	253,746	254,652	238,771
	看 護 部 門	円	68,319	67,539	62,043
医 業 収 益 に 対 す る 医 療 材 料 費 の 割 合		%	22.3	23.2	23.1
薬 品 使 用 効 率	投 薬	%	69.5	71.0	80.8
	注 射	%	97.4	99.4	94.4

(注1) 決算統計による。

(注2) 病床数は一般病床410床、感染症病床6床。

別表 4

将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025(改訂版)」について

令和3年2月に策定された将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025(改訂版)」の収支計画等における目標値と令和4年度の決算書から確認した主な実績値とを比較した。

将来構想における目標値との比較

(単位：百万円)

収 益 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)
病院事業収益	14,876	16,001	1,125
医業収益	12,827	12,641	186
うち入院収益	9,348	9,204	144
うち外来収益	3,196	3,199	3
医業外収益	1,878	3,162	1,284
特別利益	172	199	27
病院事業費用	14,961	15,410	449
医業費用	14,079	14,287	208
うち給与費	7,783	7,951	168
うち材料費	2,851	2,919	68
うち経費	2,373	2,329	44
うち減価償却費	1,010	1,037	27
医業外費用	660	659	1
特別損失	220	464	244
純損益	85	591	676
資 本 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)
資本的収入	1,219	1,502	283
資本的支出	2,516	2,917	401
差引不足額	1,297	1,415	118
将 来 患 者 数 予 測			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)
入院患者数 (人)	136,165	111,755	24,410
外来患者数 (人)	191,220	184,102	7,118
診 療 単 価 予 測			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)
入院診療単価 (円)	68,654	82,359	13,705
外来診療単価 (円)	16,712	17,374	662
そ の 他 の 指 標			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B - A)
医業収支比率	91.1%	88.5%	2.6P
経常収支比率	99.8%	105.7%	5.9P

(注) 将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025(改訂版)」では現金預金額、薬品費対医業収益比率、診療材料費対医業収益比率、職員給与対医業収益比率の目標値が数値で示されていないため、令和4年度決算審査においては、本表の記載から削除した。

平塚市下水道事業

第6 下水道事業決算の審査結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、下水道事業の令和5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した令和4年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

(ア) 公共下水道事業

当年度の公共下水道事業実績は表1のとおりである。

水洗化人口は、前年度と比較して764人増加し、245,545人となっている。また、下水道使用料の対象となる有収水量は、前年度と比較して322,720 m³(1.1%)減少し、28,012,333 m³となっている。

表1 公共下水道事業 業務実績前年度比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	前年度比 (%)
処理区域内人口 (人)	250,844	249,569	1,275	100.5
行政区域内人口 (人)	256,519	255,631	888	100.3
普及率 (%)	97.8	97.6	0.2P	—
水洗化人口 (人)	245,545	244,781	764	100.3
水洗化実施率 (%)	97.9	98.1	△ 0.2P	—
有収水量 (m ³)	28,012,333	28,335,053	△ 322,720	98.9

(注1) 普及率=処理区域内人口÷行政区域内人口×100

(注2) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(注3) 処理区域内人口・普及率・有収水量は、令和4年度平塚市下水道事業決算附属書類では農業集落排水事業を合算して算出されているため数値は一致しない。

(イ) 農業集落排水事業

当年度の農業集落排水事業実績は、表2のとおりである。

水洗化人口については前年度と比較して36人(1.4%)減少し、2,459人となっている。また、処理場で処理した有収水量は、前年度と比較して3,435m³(1.4%)減少し、243,966m³となっている。

表2 農業集落排水事業 業務実績前年度比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	前年度比 (%)
処理区域内人口 (人)	2,765	2,831	△ 66	97.7
水洗化人口 (人)	2,459	2,495	△ 36	98.6
水洗化実施率 (%)	88.9	88.1	0.8P	—
有 収 水 量 (m ³)	243,966	247,401	△ 3,435	98.6

(注) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(ウ) 建設改良事業

当年度の事業計画に対する整備状況は、表3のとおりである。

下水道施設の整備について、公共下水道整備事業、ツインシティ大神地区公共下水道整備事業、公共下水道管路地震対策事業、公共下水道管路長寿命化対策事業及び公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業の工事等を実施した。

総延長 1,255km の管路、10 箇所のポンプ場、2 箇所の処理場等の施設の維持管理を行った。

表3 事業計画に対する整備状況

区 分	事業計画面積 A (ha)	整備面積 (ha)			整 備 率 B/A (%)
		令和4年度B	令和3年度	令和2年度	
汚 水	3,617	3,584	3,541	3,531	99.1
雨 水	3,613	2,812	2,805	2,788	77.8

(注) 表の数値は、小数点以下を切り捨てしている。

イ 損益状況について

当年度の下水道事業全体の収益及び費用の状況は、表4(詳細は別表1比較損益計算書)のとおりであり、総収益は77億6,851万余円、総費用は74億4,795万余円で3億2,056万余円の純利益となっている。

下水道事業経営の指標となる営業収支比率は72.3%で、前年度と比較して1.5ポイント低下している。

表4 経営成績前年度比較表

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	前年度比(%)
収 益	営業収益 a	4,933,406,396	4,754,365,598	179,040,798	103.8
	営業外収益 b	2,817,544,077	2,837,062,563	△ 19,518,486	99.3
	特別利益 c	17,567,329	10,773,640	6,793,689	163.1
総収益 a+b+c=d		7,768,517,802	7,602,201,801	166,316,001	102.2
費 用	営業費用 e	6,823,513,350	6,438,653,962	384,859,388	106.0
	営業外費用 f	611,455,341	669,357,396	△ 57,902,055	91.3
	特別損失 g	12,983,161	1,413,438	11,569,723	918.6
総費用 e+f+g=h		7,447,951,852	7,109,424,796	338,527,056	104.8
純利益(△純損失) d-h		320,565,950	492,777,005	△ 172,211,055	65.1
営業収支比率 a/e (%)		72.3	73.8	△ 1.5	—

損益の前年度比較の状況は、表5のとおりであり、営業損益では損失が前年度と比較して2億581万余円(12.2%)増加し、18億9,010万余円となっている。

営業外損益では、利益が前年度と比較して3,838万余円(1.8%)増加し、22億608万余円となっている。

この結果、経常損益では利益が3億1,598万余円となり、前年度と比較して1億6,743万余円(34.6%)減少している。

特別損益では、前年度は利益が936万余円に対し、当年度は利益が458万余円となっている。

この結果、当期純利益は3億2,056万余円となり、前年度と比較して1億7,221万余円(34.9%)減少している。

表5 下水道事業全体の損益前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	4,933,406,396	4,754,365,598	179,040,798	103.8
営 業 費 用	6,823,513,350	6,438,653,962	384,859,388	106.0
営 業 損 益	△ 1,890,106,954	△ 1,684,288,364	△ 205,818,590	112.2
営 業 外 収 益	2,817,544,077	2,837,062,563	△ 19,518,486	99.3
営 業 外 費 用	611,455,341	669,357,396	△ 57,902,055	91.3
営 業 外 損 益	2,206,088,736	2,167,705,167	38,383,569	101.8
経 常 損 益	315,981,782	483,416,803	△ 167,435,021	65.4
特 別 利 益	17,567,329	10,773,640	6,793,689	163.1
特 別 損 失	12,983,161	1,413,438	11,569,723	918.6
特 別 損 益	4,584,168	9,360,202	△ 4,776,034	49.0
当 期 純 利 益	320,565,950	492,777,005	△ 172,211,055	65.1

(ア) 収益について

当年度の公共下水道事業における収益の状況は、表6のとおりであり、総収益は前年度と比較して1億4,611万余円(2.0%)増加し、75億3,629万余円となっている。

営業収益は、前年度と比較して1億7,946万余円(3.8%)増加し、49億1,036万余円となっている。これは主に、下水道使用料が1,182万余円(0.4%)減少したものの、雨水処理に要する経費として一般会計から繰入れた他会計負担金が1億9,084万余円(13.1%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して4,004万余円(1.5%)減少し、26億846万余円となっている。これは主に、国庫補助金等を収益化した長期前受金戻入が3,000万余円(1.5%)、分流式下水道等に要する経費等として一般会計から繰入れた他会計負担金が1,012万余円(1.6%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して669万余円(62.1%)増加し、1,746万余円となっている。

表6 公共下水道事業 収益内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	4,910,360,894	4,730,895,493	179,465,401	103.8
下水道使用料	3,246,935,825	3,258,760,407	△ 11,824,582	99.6
他会計負担金	1,648,420,000	1,457,579,626	190,840,374	113.1
受託事業収益	12,836,819	12,241,561	595,258	104.9
その他営業収益	2,168,250	2,313,899	△ 145,649	93.7
営 業 外 収 益	2,608,464,943	2,648,509,483	△ 40,044,540	98.5
他会計負担金	623,748,000	633,872,065	△ 10,124,065	98.4
他会計補助金	1,033,000	950,000	83,000	108.7
長期前受金戻入	1,983,375,580	2,013,378,994	△ 30,003,414	98.5
雑 収 益	308,363	308,424	△ 61	100.0
特 別 利 益	17,467,443	10,773,640	6,693,803	162.1
総 収 益	7,536,293,280	7,390,178,616	146,114,664	102.0

当年度の農業集落排水事業における収益の状況は、表7のとおりであり、総収益は前年度と比較して2,020万余円(9.5%)増加し、2億3,222万余円となっている。

営業収益は、前年度と比較して42万余円(1.8%)減少し、2,304万余円となっている。これは、処理区域内人口が66人(2.3%)減少したことにより下水道使用料が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して2,052万余円(10.9%)増加し、2億907万余円となっている。これは主に、分流式下水道等に要する経費等として一般会計から繰入れた他会計負担金が150万余円(2.7%)、国庫補助金等を収益化した長期前受金戻入が133万余円(2.0%)減少したものの、農業集落排水の維持管理に要する経費として一般会計から繰入れた他会計補助金が2,362万余円(36.3%)増加したことによるものである。

表7 農業集落排水事業 収益内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	23,045,502	23,470,105	△ 424,603	98.2
下水道使用料	23,035,902	23,460,505	△ 424,603	98.2
その他営業収益	9,600	9,600	0	100.0
営 業 外 収 益	209,079,134	188,553,080	20,526,054	110.9
他会計負担金	54,341,000	55,843,000	△ 1,502,000	97.3
他会計補助金	88,802,000	65,174,000	23,628,000	136.3
長期前受金戻入	65,936,134	67,275,080	△ 1,338,946	98.0
雑 収 益	0	261,000	△ 261,000	皆減
特 別 利 益	99,886	0	99,886	皆増
総 収 益	232,224,522	212,023,185	20,201,337	109.5

収益的収入における地方公営企業法第17条の2、第17条の3及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は表8及び表9のとおりである。

表8 公共下水道事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
営業収益（他会計負担金）	1,648,420,000	1,457,579,626	190,840,374
雨水処理に要する経費	1,648,420,000	1,457,579,626	190,840,374
営業外収益（他会計負担金）	623,748,000	633,872,065	△ 10,124,065
分流式下水道等に要する経費	595,595,000	606,683,183	△ 11,088,183
流域下水道の建設に要する経費	14,873,598	15,416,380	△ 542,782
水質規制に関する事務に要する経費	7,183,526	2,433,146	4,750,380
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	2,477,011	3,073,967	△ 596,956
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	1,552,000	1,010,000	542,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	2,066,865	5,255,389	△ 3,188,524
営業外収益（他会計補助金）	1,033,000	950,000	83,000
受益者負担金事務（建設）に要する経費	830,000	810,000	20,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	203,000	140,000	63,000
合 計	2,273,201,000	2,092,401,691	180,799,309

表9 農業集落排水事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
営業外収益（他会計負担金）	54,341,000	55,843,000	△ 1,502,000
分流式下水道等に要する経費	54,298,475	55,795,944	△ 1,497,469
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	42,525	47,056	△ 4,531
営業外収益（他会計補助金）	88,802,000	65,174,000	23,628,000
維持管理に要する経費	88,802,000	65,174,000	23,628,000
合 計	143,143,000	121,017,000	22,126,000

(イ) 費用について

当年度の公共下水道事業における費用の状況は、表 10 のとおりであり、総費用は前年度と比較して 3 億 2,045 万余円 (4.6%) 増加し、72 億 2,082 万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して 3 億 6,539 万余円 (5.8%) 増加し、66 億 2,627 万余円となっている。これは主に、減価償却費が 2,089 万余円 (0.5%) 減少したものの、相模川流域下水道処理場の管理に関する費用である流域下水道管理費が 1 億 8,218 万余円 (17.5%)、ポンプ場の維持管理に関する経費であるポンプ場費が 1 億 5,008 万余円 (36.6%)、管渠の維持補修に要する費用である管渠費が 4,873 万余円 (23.8%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 5,651 万余円 (8.9%) 減少し、5 億 8,156 万余円となっている。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 1,156 万余円 (818.6%) 増加し、1,298 万余円となっている。

表 10 公共下水道事業 費用内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	前年度比(%)
営 業 費 用	6,626,274,707	6,260,875,048	365,399,659	105.8
管 渠 費	253,548,644	204,810,539	48,738,105	123.8
ポ ン プ 場 費	560,025,541	409,939,729	150,085,812	136.6
流域下水道管理費	1,222,315,455	1,040,133,637	182,181,818	117.5
普 及 指 導 費	10,212,240	1,433,266	8,778,974	712.5
業 務 費	155,958,591	152,981,374	2,977,217	101.9
総 係 費	198,582,752	195,402,653	3,180,099	101.6
減 価 償 却 費	4,222,889,975	4,243,786,400	△ 20,896,425	99.5
資 産 減 耗 費	2,741,509	12,387,450	△ 9,645,941	22.1
営 業 外 費 用	581,564,561	638,082,174	△ 56,517,613	91.1
支払利息及び企業債取扱諸費	518,731,604	598,007,073	△ 79,275,469	86.7
雑 支 出	62,832,957	40,075,101	22,757,856	156.8
特 別 損 失	12,983,161	1,413,438	11,569,723	918.6
総 費 用	7,220,822,429	6,900,370,660	320,451,769	104.6

当年度の農業集落排水事業における費用の状況は、表 11 のとおりであり、総費用は前年度と比較して 1,807 万余円 (8.6%) 増加し、2 億 2,712 万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して 1,945 万余円 (10.9%) 増加し、1 億 9,723 万余円となっている。これは主に、減価償却費が 202 万余円 (1.7%) 減少したものの、処理場費が 2,030 万余円 (40.1%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 138 万余円 (4.4%) 減少し、2,989 万余円となっている。これは、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。

表 1 1 農業集落排水事業 費用内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	前年度比 (%)
営 業 費 用	197,238,643	177,778,914	19,459,729	110.9
管 渠 費	405,008	1,975,464	△ 1,570,456	20.5
処 理 場 費	70,907,849	50,607,429	20,300,420	140.1
普 及 指 導 費	77,319	85,556	△ 8,237	90.4
業 務 費	2,919,033	747,863	2,171,170	390.3
総 係 費	5,256,251	4,667,390	588,861	112.6
減 価 償 却 費	117,673,183	119,695,212	△ 2,022,029	98.3
営 業 外 費 用	29,890,780	31,275,222	△ 1,384,442	95.6
支払利息及び企業債取扱諸費	29,890,780	31,275,222	△ 1,384,442	95.6
総 費 用	227,129,423	209,054,136	18,075,287	108.6

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表 12 のとおりである。

総資本経常利益率は、投下した総資本がどれだけ有効に活用され、経常利益を生み出したかを示す指標で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下し、令和 4 年度は 0.3% となっている。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、前年度と比較して 2.6 ポイント低下し、令和 4 年度は 104.2% となっている。

経費回収率は、公共下水道事業の汚水処理に係る経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標で、前年度と比較して 6.5 ポイント低下し、令和 4 年度は 109.6% となっている。

表 1 2 経営比率の推移

(単位：%)

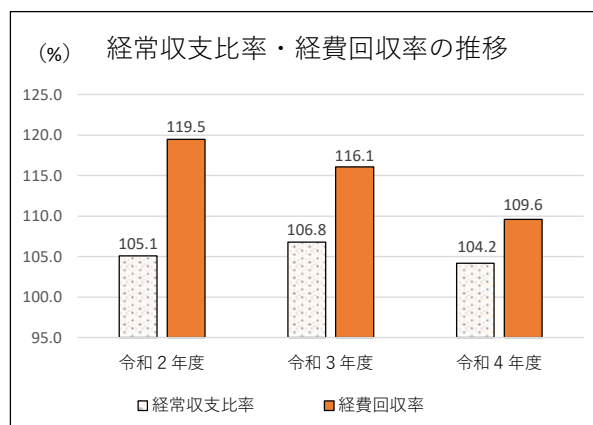
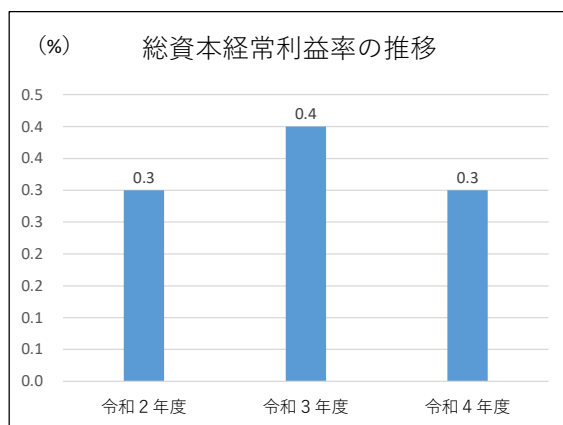
項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算 式
総資本経常利益率	0.3	0.4	0.3	(経常利益 ÷ 平均総資本) × 100
経常収支比率	104.2	106.8	105.1	(経常収益 ÷ 経常費用) × 100
経費回収率	109.6	116.1	119.5	(下水道使用料 ÷ 汚水処理費) × 100

(注 1) 総資本 = 負債 + 資本

(注 2) 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

(注 3) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益、経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

(注 4) 経費回収率については、公共下水道事業のみを対象としている。



(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本について

当年度の資産、負債及び資本の状況は表 13 のとおりであり、資産は、前年度と比較して 3 億 5,199 万余円 (0.3%) 減少し、1,129 億 3,671 万余円となっている。負債は、前年度と比較して 19 億 7,453 万余円 (2.4%) 減少し、806 億 9,646 万余円となっている。資本は、前年度と比較して 16 億 2,254 万余円 (5.3%) 増加し、322 億 4,024 万余円となっている。

(ア) 資産について

固定資産は、前年度と比較して 5 億 9,585 万余円 (0.5%) 減少し、1,092 億 9,548 万余円となっている。これは主に、東部ポンプ場改修工事等により機械及び装置が 10 億 2,236 万余円 (24.2%)、大神西調整池の受入れにより土地が 8 億 1,074 万余円 (17.4%)、管渠等の建設工事により構築物が 6 億 9,941 万余円 (0.6%) 増加したものの、構築物の減価償却累計額が 37 億 2,039 万余円 (16.8%) となったことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して 2 億 4,386 万余円 (7.2%) 増加し、36 億 4,123 万余円となっている。これは主に、現金及び預金の金額が 2 億 5,130 万余円 (9.3%) 増加したことによるものである。

(イ) 負債について

固定負債は、前年度と比較して 8 億 5,198 万余円 (2.7%) 減少した。これは主に、企業債の残高が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して 4 億 2,219 万余円 (10.9%) 減少した。これは主に、次年度に返済すべき企業債が 2 億 5,463 万余円 (7.8%)、修繕工事費等の営業未払金が 1 億 6,320 万余円 (41.1%) 減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して 7 億 35 万余円 (1.5%) 減少した。

(ウ) 資本について

資本金は、前年度と比較して 7 億 7,198 万余円 (2.9%) 増加し、271 億 7,820 万余円となっている。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度と比較して 8 億 1,074 万余円 (25.8%) 増加し、39 億 4,870 万余円となっている。

また、剰余金のうち利益剰余金は、前年度と比較して 3,980 万余円 (3.7%) 増加し、11 億 1,334 万余円となっている。

表 1 3 資産・負債・資本前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	前年度比(%)
資 産	112,936,716,213	113,288,707,875	△ 351,991,662	99.7
固定資産	109,295,480,691	109,891,333,898	△ 595,853,207	99.5
流動資産	3,641,235,522	3,397,373,977	243,861,545	107.2
負 債	80,696,468,459	82,671,000,181	△ 1,974,531,722	97.6
固定負債	30,180,989,506	31,032,973,895	△ 851,984,389	97.3
流動負債	3,443,878,924	3,866,069,756	△ 422,190,832	89.1
繰延収益	47,071,600,029	47,771,956,530	△ 700,356,501	98.5
資 本	32,240,247,754	30,617,707,694	1,622,540,060	105.3
資本金	27,178,203,939	26,406,214,089	771,989,850	102.9
剰余金	5,062,043,815	4,211,493,605	850,550,210	120.2

イ 資本的収支について

資本的収支に関する状況は表 14 のとおりである。

資本的収入は、前年度と比較して 5 億 6,365 万余円 (14.1%) 減少し、34 億 2,818 万余円となっている。これは主に、国庫補助金が 3 億 2,390 万余円 (33.0%)、公共下水道事業の他会計出資金が 1 億 5,153 万余円 (24.9%)、分担金及び負担金が 3,612 万余円 (78.4%) 減少したことによるものである。

資本的支出は、前年度と比較して 6 億 3,488 万余円 (9.9%) 減少し、57 億 8,024 万余円となっている。これは主に、建設工事に伴う建設改良費が 4 億 2,323 万余円 (14.4%)、公共下水道事業の企業債償還金が 1 億 7,368 万余円 (5.2%) 減少したことによるものである。

この結果、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額は 23 億 5,206 万余円となっており、次の財源により補てんされている。

- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 153,073,671 円
- ・ 減債積立金 392,777,005 円
- ・ 過年度分損益勘定留保資金 1,769,231,112 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 36,981,880 円

表 1 4 資本的収支内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	前年度比(%)
資本的収入	3,428,181,523	3,991,838,238	△ 563,656,715	85.9
公共下水道事業 資本的収入	3,394,988,523	3,960,709,238	△ 565,720,715	85.7
企 業 債	2,163,100,000	2,193,500,000	△ 30,400,000	98.6
他 会 計 出 資 金	458,036,000	609,575,000	△ 151,539,000	75.1
他 会 計 負 担 金	106,518,000	129,959,309	△ 23,441,309	82.0
分 担 金 及 び 負 担 金	9,961,523	46,090,623	△ 36,129,100	21.6
国 庫 補 助 金	657,316,000	981,219,000	△ 323,903,000	67.0
県 補 助 金	57,000	279,000	△ 222,000	20.4
協 力 金	0	86,306	△ 86,306	皆減
農業集落排水事業 資本的収入	33,193,000	31,129,000	2,064,000	106.6
他 会 計 出 資 金	33,193,000	31,129,000	2,064,000	106.6
資本的支出	5,780,245,191	6,415,125,202	△ 634,880,011	90.1
公共下水道事業 資本的支出	5,695,311,903	6,330,285,745	△ 634,973,842	90.0
建 設 改 良 費	2,510,530,766	2,933,766,625	△ 423,235,859	85.6
固 定 資 産 購 入 費	0	38,055,000	△ 38,055,000	皆減
企 業 債 償 還 金	3,184,781,137	3,358,464,120	△ 173,682,983	94.8
農業集落排水事業 資本的支出	84,933,288	84,839,457	93,831	100.1
固 定 資 産 購 入 費	0	1,287,000	△ 1,287,000	皆減
企 業 債 償 還 金	84,933,288	83,552,457	1,380,831	101.7
差引資本的収支	△ 2,352,063,668	△ 2,423,286,964	71,223,296	97.1

資本的収入における地方公営企業法第 17 条の 2、第 18 条及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は、表 15 のとおりである。

表 1 5 一般会計からの繰入金内訳表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較
公共下水道事業			
資本的収入 (他会計出資金)	458,036,000	609,575,000	△ 151,539,000
雨水資本費に関する経費	457,595,000	609,302,000	△ 151,707,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	441,000	273,000	168,000
資本的収入 (他会計負担金)	106,518,000	129,959,309	△ 23,441,309
流域下水道の建設に要する経費	57,206,508	53,770,832	3,435,676
臨時財政特例債の償還に要する経費	46,897,492	74,126,477	△ 27,228,985
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	2,414,000	2,062,000	352,000
合 計	564,554,000	739,534,309	△ 174,980,309
農業集落排水事業			
資本的収入 (他会計出資金)	33,193,000	31,129,000	2,064,000
汚水資本費に関する経費	33,193,000	31,129,000	2,064,000
合 計	33,193,000	31,129,000	2,064,000

ウ 企業債及び一時借入金について

企業債及び一時借入金の状況は表 16 及び表 17 のとおりである。

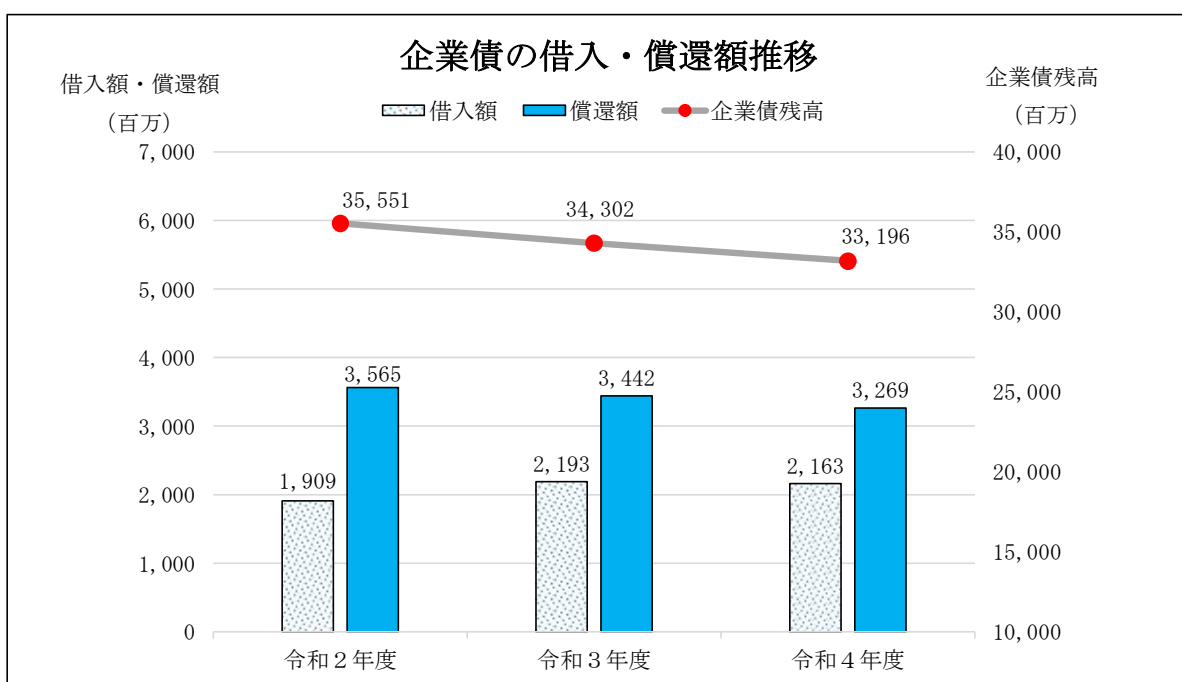
下水道事業全体で、当年度の企業債は 21 億 6,310 万円を起債し、32 億 6,971 万余円を償還した。この結果、令和 4 年度末の未償還残高は 331 億 9,607 万余円となっている。

表 16 企業債及び一時借入金の状況 (単位：円)

区 分	令和 4 年度末 残 高	令和 4 年度		令和 3 年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
企 業 債	33,196,073,895	2,163,100,000	3,269,714,425	34,302,688,320	△ 1,106,614,425
一時借入金	0	0	0	0	0

表 17 セグメント別 企業債の状況 (単位：円)

区 分	令和 4 年度末 残 高	令和 4 年度		令和 3 年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
公共下水道事業	31,379,657,486	2,163,100,000	3,184,781,137	32,401,338,623	△ 1,021,681,137
農業集落排水事業	1,816,416,409	0	84,933,288	1,901,349,697	△ 84,933,288



(注) 表の数値は、百万円未満を切り捨てしている。

エ 財務比率について

以上の財政状態を財務比率でみると、表 18 のとおりである。

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、前年度と比較して 17.8 ポイント上昇し、令和 4 年度は 105.7%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、前年度と比較して 1.0 ポイント上昇し、令和 4 年度は 70.2%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、令和 4 年度は前年度より 0.6 ポイント低い 99.8%となっている。

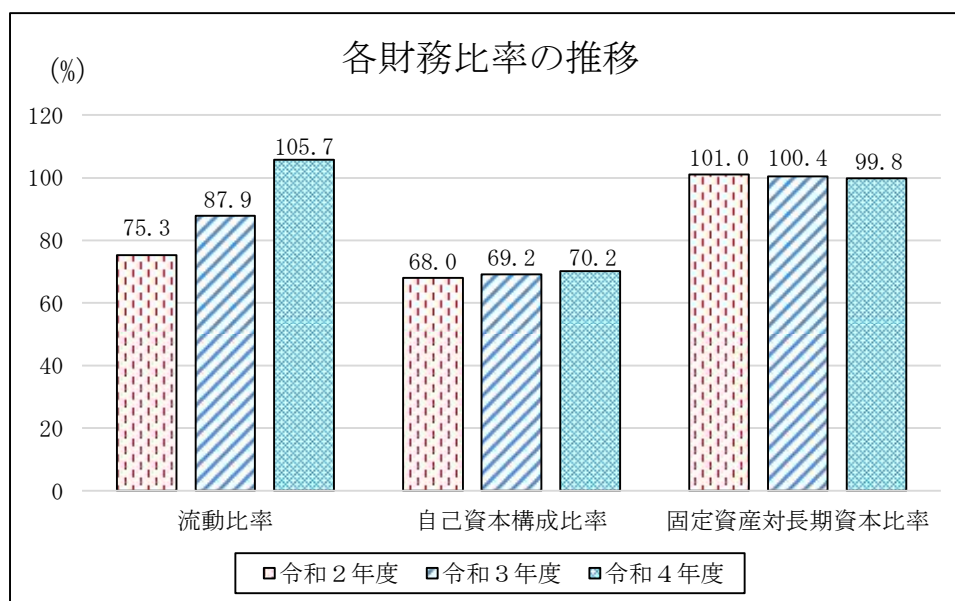
表 18 財務比率の推移

(単位：%)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算 式
流 動 比 率	105.7	87.9	75.3	(流動資産÷流動負債)×100
自 己 資 本 構 成 比 率	70.2	69.2	68.0	(自己資本÷負債・資本合計)×100
固定資産対長期資本比率	99.8	100.4	101.0	(固定資産÷長期資本)×100

(注 1) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

(注 2) 長期資本=自己資本+固定負債



(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について

ア 剰余金計算書について

資本金及び剰余金の状況は、表19のとおりである。

未処分利益剰余金については、当年度純利益3億2,056万余円等を加えて7億1,334万余円となっている。

表19 下水道事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金(※)	
前年度末残高	26,406,214,089	3,137,955,750	1,073,537,855	30,617,707,694
前年度処分量	280,760,850	0	△280,760,850	0
議会の議決による処分量	280,760,850	0	△280,760,850	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	280,760,850	0	△280,760,850	0
処分後残高	26,686,974,939	3,137,955,750	792,777,005	30,617,707,694
当年度変動額	491,229,000	810,745,110	320,565,950	1,622,540,060
一般会計出資金の受入	491,229,000	0	0	491,229,000
資本剰余金の受入	0	810,745,110	0	810,745,110
当年度純利益	0	0	320,565,950	320,565,950
当年度末残高	27,178,203,939	3,948,700,860	1,113,342,955	32,240,247,754

※利益剰余金明細

	建設改良積立金	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
前年度末残高	300,000,000	0	773,537,855	1,073,537,855
前年度処分量	100,000,000	392,777,005	△773,537,855	△280,760,850
議会の議決による処分量	100,000,000	392,777,005	△773,537,855	△280,760,850
減債積立金の積立	0	392,777,005	△392,777,005	0
建設改良積立金の積立	100,000,000	0	△100,000,000	0
資本金への組入	0	0	△280,760,850	△280,760,850
処分後残高	400,000,000	392,777,005	0	792,777,005
当年度変動額	0	△392,777,005	713,342,955	320,565,950
一般会計出資金の受入	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	△392,777,005	392,777,005	0
当年度純利益	0	0	320,565,950	320,565,950
当年度末残高	400,000,000	0	713,342,955	1,113,342,955

イ 剰余金処分について

剰余金の処分予定額は、表 20 のとおりである。

未処分利益剰余金は、企業債償還のための減債積立金に 2 億 2,056 万余円、将来の有形固定資産の改築更新に備えた建設改良積立金に 1 億円をそれぞれ積立処分予定であり、資本的収支の補てん財源である減債積立金 3 億 9,277 万余円を資本金に組入れる処分となっている。

表 20 下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	27,178,203,939	3,948,700,860	713,342,955
議会の議決による処分額	392,777,005	0	△ 713,342,955
減債積立金の積立	0	0	△ 220,565,950
建設改良積立金の積立	0	0	△ 100,000,000
資本金への組入	392,777,005	0	△ 392,777,005
処分後残高	27,570,980,944	3,948,700,860	0

(4) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、表 21 のとおりである。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

表 21 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	320,565,950	492,777,005	△ 172,211,055
減価償却費	4,340,563,158	4,363,481,612	△ 22,918,454
資産減耗費	14,221,059	12,387,450	1,833,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,190,657	△ 510,129	△ 680,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,610,250	16,815,474	△ 20,425,724
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,518,820	0	4,518,820
長期前受金戻入額	△ 2,065,953,137	△ 2,091,427,714	25,474,577
支払利息	548,622,384	629,282,295	△ 80,659,911
未収金の増減額 (△は増加)	9,960,548	27,735,828	△ 17,775,280
未払金の増減額 (△は減少)	△ 135,051,628	△ 89,499,693	△ 45,551,935
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 1,667,026	240,560,863	△ 242,227,889
その他負債の増減額 (△は減少)	15,566	△ 1,310	16,876
小計	3,030,994,787	3,601,601,681	△ 570,606,894
利息の支払額	△ 549,653,449	△ 630,809,051	81,155,602
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,481,341,338	2,970,792,630	△ 489,451,292
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,204,995,018	△ 3,160,731,107	955,736,089
無形固定資産の取得による支出	△ 121,711,920	△ 131,795,091	10,083,171
国庫補助金等による収入	597,611,818	892,270,909	△ 294,659,091
受益者負担金等による収入	10,187,682	45,297,404	△ 35,109,722
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	104,258,455	125,728,015	△ 21,469,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,614,648,983	△ 2,229,229,870	614,580,887
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,163,100,000	2,193,500,000	△ 30,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,269,714,425	△ 3,442,016,577	172,302,152
一般会計からの出資による収入	491,229,000	640,704,000	△ 149,475,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,385,425	△ 607,812,577	△ 7,572,848
資金増加額 (又は減少額)	251,306,930	133,750,183	117,556,747
資金期首残高	2,689,060,889	2,555,310,706	133,750,183
資金期末残高	2,940,367,819	2,689,060,889	251,306,930

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。業務活動の結果、収支が前年度と比較して4億8,945万余円減少し、24億8,134万余円のプラスとなった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、収支が前年度と比較して6億1,458万余円増加し、16億1,464万余円のマイナスとなった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金を調達または返済されたかを表す。財務活動の結果、収支が前年度と比較して757万余円減少し、6億1,538万余円のマイナスとなった。

以上の3区分からキャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期首残高26億8,906万余円から2億5,130万余円増加し、当年度の資金期末残高は29億4,036万余円となった。

第7 総括意見

1 令和4年度の主な取り組み

令和4年度の下水道事業は、将来にわたり安定的なサービスを提供するため、下水道施設の整備と効率的な維持管理に向けた取組みが展開され、年度末の処理区域内人口は25万3,609人、処理人口普及率は前年度より0.2ポイント上昇し98.9%となった。

建設改良工事は、公共下水道整備事業で総合浸水対策第2次実施計画に基づく立野町地区や御殿地区の浸水対策工事等が行われたほか、ツインシティ大神地区公共下水道整備事業の管路築造工事や調整池の整備、公共下水道管路地震対策事業の国道1号における耐震工事、管路の長寿命化対策事業や東部ポンプ場の長寿命化工事等が行われた。

2 事業の損益状況

営業収益は、前年度と比較して1億7,904万余円(3.8%)増加し、49億3,340万余円となった。これは主に、下水道使用料が減少したものの、一般会計から繰入れた他会計負担金が増加したことによるものである。営業費用は、前年度と比較して3億8,485万余円(6.0%)増加し、68億2,351万余円となった。これは主に、公共下水道事業の流域下水道管理費、ポンプ場費、管渠費が増加したことによるものである。この結果、営業損失は前年度と比較して2億581万余円(12.2%)増加し、18億9,010万余円となった。

営業外収益は、前年度と比較して1,951万余円(0.7%)減少し、28億1,754万余円となった。これは主に、国庫補助金等を収益化した長期前受金戻入が減少したことによるものである。営業外費用は、前年度と比較して5,790万余円(8.7%)減少し、6億1,145万余円となった。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。この結果、経常利益は前年度と比較して1億6,743万余円(34.6%)減少し、3億1,598万余円となった。

その他、特別利益が1,756万余円、特別損失が1,298万余円となり、当期純利益は3億2,056万余円となった。

3 財政状況

財政状態をみると、資産合計は前年度と比較して3億5,199万余円(0.3%)減少、負債合計は前年度と比較して19億7,453万余円(2.4%)減少、資本合計は前年度と比較して16億2,254万余円(5.3%)増加した。

以上の結果、財政状況の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が105.7%、財政基盤を示す自己資本構成比率が70.2%で、それぞれ前年度と比較して上昇し、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は99.8%となった。

4 まとめ

令和4年度の経営成績（収益的収支）をみると、収益については、下水道使用料収入が節水型社会の定着などによる減収が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことにより事業所の排水量は増加したものの、家庭用の排水量が減少した結果、前年度と比較し減収となった。一方、費用については、燃料価格の高騰に伴う電気料金の増加などにより、全体として前年度に比べ増加した。この結果、当年度純利益は前年度と比較して1億7,221万余円減少し、3億2,056万余円となった。なお、本市の下水道事業は、令和4年度で地方公営企業法の適用7年目となるが、7年連続で純利益を計上している。純利益は減少傾向にはあるものの、健全な財政状況による事業運営を継続している点については評価したい。

令和4年度の建設改良工事については、国の交付金や企業債等の財源を確保して計画的に浸水対策工事やポンプ場の長寿命化工事等を実施した。また、予防保全的な維持管理にも努め、各施設を常に良好な状態に保つことで、下水道サービスの安定的な提供につながっているものと考えている。さらに、企業債残高は毎年減少していることから、新たな企業債の発行が償還額の範囲内で執行され、財源調達の観点からも計画的に工事が進められていると認められる。

本市の下水道事業における課題として、全国的な傾向と同様に人口減少等に伴い使用料収入の増加が見込めない中、下水道施設の老朽化に伴う更新費用を確実に確保しなければならないことが挙げられる。現在、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているのかを示す指標である経費回収率は100%を超えており、受益者負担を適正に確保していることは理解するところである。しかしながら、経費回収率は年々低下している状況にあることから、収支の将来予測を見据え、引き続き経営の効率化を進めるとともに、長期的な視点に立った料金水準の適正化についても検討を進めていく必要があると考える。また、燃料価格などに起因する動力費の高騰は、処理費用を押し上げ、一般会計からの繰入金にも影響するため、外的要因の著しい変化を的確に分析し、必要な対応をお願いしたい。あわせて、農業集落排水についても、運営環境の変化を確実に捉えて、持続可能で効率的な管理手法を検討されたい。

人口減少や気候変動による集中豪雨の増加、コロナ禍を経験した後の社会環境など、下水道を取り巻く環境は、近年加速度的に変化している状況にある。こうした変化に対応し、様々な課題を整理して持続可能な下水道事業を推進するため、本市では「平塚市新下水道ビジョン」を策定し、「平塚市下水道事業経営戦略」や「平塚市総合浸水対策基本計画」をはじめとする各個別計画を両輪に下水道事業を展開している。また、令和5年2月には「平塚市下水道中期ビジョン（平成24年度～令和3年度）のまとめ」が公表され、引き続き取り組むべき課題が明らかになった。今後、災害への備えや施設の老朽化などに適切な対応をしていくためにも、市民に情報を積極的に発信して下水道事業の重要性や経営状況について理解を深めてもらうとともに、一層の経営基盤の強化と収支が均衡する持続可能な経営に努めることを望むものである。

科目	年度	借 方		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		金 額(円)			
		令和4年度A	令和3年度B		
1 営業費用		6,823,513,350	6,438,653,962	384,859,388	106.0
(1) 管 渠 費		253,953,652	206,786,003	47,167,649	122.8
(2) ポ ン プ 場 費		560,025,541	409,939,729	150,085,812	136.6
(3) 処 理 場 費		70,907,849	50,607,429	20,300,420	140.1
(4) 流域下水道管理費		1,222,315,455	1,040,133,637	182,181,818	117.5
(5) 普 及 指 導 費		10,289,559	1,518,822	8,770,737	677.5
(6) 業 務 費		158,877,624	153,729,237	5,148,387	103.3
(7) 総 係 費		203,839,003	200,070,043	3,768,960	101.9
(8) 減 価 償 却 費		4,340,563,158	4,363,481,612	△ 22,918,454	99.5
(9) 資 産 減 耗 費		2,741,509	12,387,450	△ 9,645,941	22.1
2 営業外費用		611,455,341	669,357,396	△ 57,902,055	91.3
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費		548,622,384	629,282,295	△ 80,659,911	87.2
(2) 雑 支 出		62,832,957	40,075,101	22,757,856	156.8
3 特別損失		12,983,161	1,413,438	11,569,723	918.6
(1) 過年度損益修正損		12,983,161	1,413,438	11,569,723	918.6
合 計		7,447,951,852	7,109,424,796	338,527,056	104.8

当年度純利益 320,565,950 円

計 算 書

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和4年度A	令和3年度B		
4	営業収益	4,933,406,396	4,754,365,598	179,040,798	103.8
	(1)下水道使用料	3,269,971,727	3,282,220,912	△ 12,249,185	99.6
	(2)他会計負担金	1,648,420,000	1,457,579,626	190,840,374	113.1
	(3)受託事業収益	12,836,819	12,241,561	595,258	104.9
	(4)その他営業収益	2,177,850	2,323,499	△ 145,649	93.7
5	営業外収益	2,817,544,077	2,837,062,563	△ 19,518,486	99.3
	(1)他会計負担金	678,089,000	689,715,065	△ 11,626,065	98.3
	(2)他会計補助金	89,835,000	66,124,000	23,711,000	135.9
	(3)長期前受金戻入	2,049,311,714	2,080,654,074	△ 31,342,360	98.5
	(4)雑収益	308,363	569,424	△ 261,061	54.2
6	特別利益	17,567,329	10,773,640	6,793,689	163.1
	(1)過年度損益修正益	6,801,960	0	6,801,960	皆増
	(2)その他特別利益	10,765,369	10,773,640	△ 8,271	99.9
合 計		7,768,517,802	7,602,201,801	166,316,001	102.2

別表 2

比 較 貸 借

科目	借 方				
	年度	金 額(円)		比較増減 A-B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和4年度A	令和3年度B		
1 固定資産		109,295,480,691	109,891,333,898	△ 595,853,207	99.5
(1)有形固定資産		105,397,001,809	105,737,478,397	△ 340,476,588	99.7
土地		5,470,797,981	4,660,052,871	810,745,110	117.4
建物		2,161,724,994	2,014,956,475	146,768,519	107.3
減価償却累計額		△ 483,254,703	△ 420,754,747	△ 62,499,956	114.9
構築物		118,522,604,033	117,823,184,626	699,419,407	100.6
減価償却累計額		△ 25,860,890,849	△ 22,140,492,165	△ 3,720,398,684	116.8
機械及び装置		5,250,265,798	4,227,902,761	1,022,363,037	124.2
減価償却累計額		△ 2,041,299,871	△ 1,873,096,209	△ 168,203,662	109.0
車両及び運搬具		30,221,875	30,221,875	0	100.0
減価償却累計額		△ 7,644,868	△ 2,161,946	△ 5,482,922	353.6
工具、器具及び備品		14,567,773	9,741,248	4,826,525	149.5
減価償却累計額		△ 2,096,505	△ 1,580,914	△ 515,591	132.6
建設仮勘定		2,342,006,151	1,409,504,522	932,501,629	166.2
(2)無形固定資産		3,890,453,692	4,145,830,311	△ 255,376,619	93.8
施設利用権		3,883,933,692	4,137,680,311	△ 253,746,619	93.9
ソフトウェア		6,520,000	8,150,000	△ 1,630,000	80.0
(3)投資その他の資産		8,025,190	8,025,190	0	100.0
出資金		7,990,000	7,990,000	0	100.0
預託金		35,190	35,190	0	100.0
2 流動資産		3,641,235,522	3,397,373,977	243,861,545	107.2
(1)現金預金		2,940,367,819	2,689,060,889	251,306,930	109.3
(2)未収金		658,817,703	667,930,114	△ 9,112,411	98.6
営業未収金		671,630,770	682,165,449	△ 10,534,679	98.5
営業外未収金		2,617,765	2,135,944	481,821	122.6
その他未収金		564,022	814,232	△ 250,210	69.3
貸倒引当金		△ 15,994,854	△ 17,185,511	1,190,657	93.1
(3)前払金		42,050,000	40,382,974	1,667,026	104.1
資産合計		112,936,716,213	113,288,707,875	△ 351,991,662	99.7

対 照 表

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和4年度A	令和3年度B		
3	固定負債	30,180,989,506	31,032,973,895	△ 851,984,389	97.3
	(1) 企業債	30,180,989,506	31,032,973,895	△ 851,984,389	97.3
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,180,989,506	31,032,973,895	△ 851,984,389	97.3
4	流動負債	3,443,878,924	3,866,069,756	△ 422,190,832	89.1
	(1) 企業債	3,015,084,389	3,269,714,425	△ 254,630,036	92.2
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,015,084,389	3,269,714,425	△ 254,630,036	92.2
	(2) 未払金	388,513,932	555,967,799	△ 167,453,867	69.9
	営業未払金	233,947,172	397,150,800	△ 163,203,628	58.9
	その他未払金	154,566,760	158,816,999	△ 4,250,239	97.3
	(3) 未払費用	10,349,421	11,380,486	△ 1,031,065	90.9
	未払利息	10,349,421	11,380,486	△ 1,031,065	90.9
	(4) 引当金	28,990,394	28,081,824	908,570	103.2
	賞与引当金	24,471,574	28,081,824	△ 3,610,250	87.1
	法定福利費引当金	4,518,820	0	4,518,820	皆増
	(5) その他流動負債	940,788	925,222	15,566	101.7
	預り金	940,788	925,222	15,566	101.7
5	繰延収益	47,071,600,029	47,771,956,530	△ 700,356,501	98.5
	(1) 長期前受金	47,071,600,029	47,771,956,530	△ 700,356,501	98.5
	受贈財産評価額	7,547,967,425	6,896,839,111	651,128,314	109.4
	収益化累計額	△ 1,433,879,341	△ 1,232,514,053	△ 201,365,288	116.3
	補助金	28,877,040,778	28,302,758,860	574,281,918	102.0
	収益化累計額	△ 5,877,539,253	△ 5,075,003,954	△ 802,535,299	115.8
	他会計負担金	20,885,339,294	20,783,129,904	102,209,390	100.5
	収益化累計額	△ 6,476,501,801	△ 5,581,339,826	△ 895,161,975	116.0
	分担金及び負担金	4,535,905,075	4,529,396,863	6,508,212	100.1
	収益化累計額	△ 986,732,148	△ 851,310,375	△ 135,421,773	115.9
6	資本金	27,178,203,939	26,406,214,089	771,989,850	102.9
7	剰余金	5,062,043,815	4,211,493,605	850,550,210	120.2
	(1) 資本剰余金	3,948,700,860	3,137,955,750	810,745,110	125.8
	受贈財産評価額	3,529,406,076	2,718,660,966	810,745,110	129.8
	補助金	385,680,988	385,680,988	0	100.0
	他会計負担金	18,713,415	18,713,415	0	100.0
	分担金及び負担金	14,900,381	14,900,381	0	100.0
	(2) 利益剰余金	1,113,342,955	1,073,537,855	39,805,100	103.7
	建設改良積立金	400,000,000	300,000,000	100,000,000	133.3
	当年度未処分利益剰余金	713,342,955	773,537,855	△ 60,194,900	92.2
	負債・資本合計	112,936,716,213	113,288,707,875	△ 351,991,662	99.7

別表3

経営財務比較分析表

1 財務健全性の分析

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{3,641,235,522} \div \frac{\text{流動負債}}{3,443,878,924} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{79,311,847,783} \div \frac{\text{負債・資本合計}}{112,936,716,213} \times 100$ <p>自己資本=資本金+剰余金+繰延収益</p>
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{109,295,480,691} \div \frac{\text{長期資本}}{109,492,837,289} \times 100$ <p>長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益</p>

2 収益性の分析

区 分	算 式
総資本経常利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{315,981,782} \div \frac{\text{平均総資本}}{113,112,712,044} \times 100$ <p>平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2</p>
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{4,933,406,396} \div \frac{\text{営業費用}}{6,823,513,350} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{7,750,950,473} \div \frac{\text{経常費用}}{7,434,968,691} \times 100$
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{3,246,935,825} \div \frac{\text{汚水処理費}}{2,961,566,000} \times 100$

3 老朽化の状況

区 分	算 式
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{82.16\text{km}} \div \frac{\text{下水道布設延長}}{1,218\text{km}} \times 100$
管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{0.42\text{km}} \div \frac{\text{下水道布設延長}}{1,218\text{km}} \times 100$

(単位：%)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	説 明
105.7	87.9	75.3	短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、100%以上であることが望ましい。但し、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良等に充てられた企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来償還・返済の原資を料金収入もしくは一般会計等で負担することが予定されている場合には一概に支払能力がないとはいえない。
70.2	69.2	68.0	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。
99.8	100.4	101.0	長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、100%以下が望ましい。

(単位：%)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	説 明
0.3	0.4	0.3	投下した総資本がどれだけ有効に活用され、経常利益を生み出したかを示す指標であり、比率が高いほど経営効率が良い。
72.3	73.8	71.4	下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄っているかを示す指標。比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、100%を超える値が大きいほど本業の成績が良い。
104.2	106.8	105.1	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じている。
109.6	116.1	119.5	使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを示す指標で、使用料水準等を評価することができるもの。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。

(単位：%)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	説 明
6.7	5.7	4.9	法定年数を経過した管渠の割合を示す指標であり、数値が高ければ高いほど、管渠の改築等の必要性が高いことを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。
0.03	0.00	0.02	当該年度に更新した管渠延長割合を示す指標であり、管渠の更新ペースを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。